

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実績について

(単位:千円)

No.	事業名称	所管課	内容	交付金充当額	実績及び効果
1	介護サービス事業者への特別給付金支給事業	高齢者支援課	介護サービス事業者の感染予防対策等を支援するため、1事業者あたり10万円の支給を行う。	22,837	1事業者あたり10万円(227件)の支給を行ったことで、介護サービス事業者の感染予防対策等を支援することができた。
2	ひとり親世帯への特別給付金支給事業	子育て支援課	ひとり親世帯を支援するため、児童1人あたり5千円の支給を行う。	6,930	児童1人あたり5千円(1,386人)の支給を行ったことで、生活に困っているひとり親世帯を支援することができた。
3	中小企業緊急支援事業	商工観光課	売上が大きく減少した事業者を支援するため、1事業者あたり10万円の支給を行う。	194,827	1事業者あたり10万円(1,948件)の支給を行ったことで、売上が大きく減少した事業者の事業継続を支援することができた。
4	雇用調整助成金活用支援事業	商工観光課	雇用調整助成金の申請手続きを支援するため、1事業者あたり10万円の支給を行う。	12,369	1事業者あたり10万円(123件)の支給を行ったことで、雇用調整助成金の申請手続きを支援することができた。
5	児童・生徒への図書カード支給事業	学校教育課	臨時休校により、学びの機会を失った児童・生徒を対象に2千円分の図書カードの支給を行う。	22,015	2千円分の図書カード(9,430枚)の支給を行ったことで、児童・生徒の家庭での学習を支援することができた。
6	小中学校ICT環境整備事業	学校教育課	児童・生徒に1人1台の教育用タブレット端末の整備及び情報通信ネットワーク環境を整備する。	154,835	児童・生徒に1人1台の教育用タブレット端末(9,100台)の整備及び情報通信ネットワーク環境を整備したことで、遠隔学習やオンライン学習の環境を整備することができた。
7	生活支援商品券配布事業	生活福祉課	所得が一定水準以下の世帯を支援するために、商品券(5,000円)を配布する。	41,570	商品券(7,682冊×5,000円)を配布したことで、所得が一定水準以下の世帯を支援することができたとともに、市内における消費喚起と地域経済の活性化を図ることができた。
8	臨時特別妊娠出産応援金支給事業	子育て支援課	特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日から令和3年4月1日に生まれた新生児に、10万円の支給を行う。	80,281	新生児を対象に、10万円(788人)の支給を行ったことで、国の特別定額給付金の対象となっていない世帯を支援することができた。
9	子育て世帯拡大特別給付金支給事業	子育て支援課	国の子育て世帯臨時特別給付金の支給対象とならない17歳から18歳を対象に、1万円の支給を行う。	21,884	1万円(2,151人)の支給を行ったことで、国の子育て世帯臨時特別給付金の支給対象とならない17歳から18歳を支援することができた。
10	届出保育施設感染症対策補助事業	子育て支援課	届出保育施設に対し、利用の自粛により減額となった利用者負担金相当額の補助を行う。	1,118	利用の自粛により減額となった利用者負担金相当額の補助(7施設)を行ったことで、届出保育施設の事業継続を支援することができた。
11	地域活性化商品券補助事業	商工観光課	市内における消費喚起と地域活性化のため、販売金額及びプレミアム率を拡充した地域活性化商品券(プレミアム率20%)に係る費用の補助を行う。	20,000	販売金額及びプレミアム率を拡充した地域活性化商品券(販売金額3億円、プレミアム率20%、発行金額3億6千万円)に係る費用の一部を補助したことで、市内における消費喚起と地域経済の活性化を図ることができた。
12	家賃軽減支援事業	商工観光課	国の家賃支援給付金の対象となる事業者に対して、家賃の支援を行う。	25,814	国県の家賃支援を受ける事業者に、家賃の支援(388件)を行ったことで、事業者の負担を軽減し、事業継続を支援することができた。
13	小中学校再開支援整備事業	教育政策課	学校再開における感染症対策のため、マスクや消毒液等の衛生用品や備品の整備を行う。	25,940	マスクや消毒液等の衛生用品や備品の整備を行ったことで、小学校(11校)、中学校(5校)の再開に伴う感染症対策を実施することができた。
14	学校保健特別対策事業	学校教育課	小中学校における感染症対策のため、マスクや消毒液等の衛生用品を整備する。	1,540	マスクや消毒液等の衛生用品を整備したことで、小学校(11校)、中学校(5校)における感染症対策を実施することができた。
15	危機管理事業	危機管理課	避難所における感染拡大防止のため、マスクや段ボールパーテーションなどを整備する。	2,268	マスクや段ボールパーテーション等の備蓄資材を整備したことで、避難所における感染症対策を実施することができた。
16	コンビニ交付システム導入事業	企画政策課	各種証明書(住民票・印鑑登録証明書など)をコンビニで交付できるようシステムを導入する。	12,193	各種証明書(住民票・印鑑登録証明書など)をコンビニで交付できるようシステムを導入したことで、感染する機会を削減することができた。
17	救急医療対策事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症検査センターの運営費(自己負担相当額)の補助を行う。	462	新型コロナウイルス感染症検査センターの運営費(自己負担相当額275件)の補助を行ったことで、検査を受けやすい環境を整備し、感染症の拡大防止を図ることができた。
18	学校管理運営事業	学校教育課	小中学校の修学旅行が中止になった場合のキャンセル料に対して補助を行う。	59	中学校の修学旅行が中止になったことで生じたキャンセル料(1校)の補助を行ったことで、追加的な経費に係る保護者の負担を軽減し、学習機会を確保することができた。
19	小学校視聴覚機器等整備事業	教育政策課	感染症への対応として、小学校にデジタルテレビの設置及び放送設備の更新を行う。	53,265	小学校にデジタルテレビ(9校)の設置及び放送設備(4校)の更新を行ったことで、全校集会などを各教室で行う環境がととのい、校内での密集を回避することができた。
20	生活交通対策事業	企画政策課	市内を運行する路線バス(上西山線、筑紫野線)について、新型コロナウイルス感染症の影響による減収額の補填を行う。	7,348	市内を運行する路線バス(上西山線、筑紫野線)について、新型コロナウイルス感染症の影響による減収額を補填したことで、路線の維持存続を図ることができた。
21	児童クラブ運営事業	学校教育課	小学校の臨時休業(4月、5月)に伴い、午前中から放課後児童クラブを開所する。また、利用を自粛した児童の利用料減免を行う。	4,678	小学校の臨時休業(4月、5月)に伴い、午前中から放課後児童クラブを開所(33日)した。また、利用を自粛した児童の利用料減免(8,759千円)を行ったことで、学校の臨時休業を円滑に進めるための環境を整備することができた。
22	障がい福祉サービス等事業者への特別給付金支給事業	生活福祉課	障がい福祉サービス等事業者の感染症対策等を支援するため、1事業者あたり10万円の支給を行う。	1,500	1事業者あたり10万円(15件)の支給を行ったことで、障がい福祉サービス等事業者の感染症対策等を支援することができた。
23	保育施設への特別給付金支給事業	子育て支援課	保育施設の感染症対策等を支援するため、1事業者あたり10万円の支給を行う。	500	1事業者あたり10万円(5件)の支給を行ったことで、保育施設の感染症対策等を支援することができた。
24	庁舎管理事業	管財課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、庁舎の消毒作業を行う。	660	庁舎の消毒作業を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止することができた。
25	共同調理場給食運営事業	学校給食課	学校の臨時休業による学校給食休止に伴い、学校給食業者が既に発注していた食材に係る経費について、補助を行う。	1,330	学校の臨時休業による学校給食休止に伴い、学校給食業者(2事業者)が既に発注していた食材に係る経費について、補助を行ったことで、安定的な学校給食の継続に繋がった。
26	小中学校トイレ改修事業	教育政策課	小中学校のトイレの洋式化等を含めた環境改善のため、改修工事を行う。	102,095	学校における感染機会を削減するため、小学校(2校)、中学校(2校)のトイレの洋式化、床の乾式化等の改修を行ったことで、感染リスクの低減を図ることができた。
計				818,318	